



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	106,305	△2.4	△473	—	△1,005	—	△1,672	—
24年3月期第2四半期	108,880	6.3	643	—	180	—	△189	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,831百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △452百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△17.34	—
24年3月期第2四半期	△1.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	169,524	38,573	21.8
24年3月期	171,677	40,802	22.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 36,886百万円 24年3月期 39,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	0.1	3,400	1.4	2,400	2.6	1,100	3.8	11.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	98,961,195 株	24年3月期	98,961,195 株
25年3月期2Q	2,505,170 株	24年3月期	2,504,675 株
25年3月期2Q	96,456,255 株	24年3月期2Q	96,479,274 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報等	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、住宅事業におけるマンションの引渡しが増加したものの、建築資材事業は東日本大震災直後の復旧および応急仮設住宅向け資材の需要増があった前年同期に対して減少し、1,063億5百万円（前年同期比2.4%減少）となりました。また営業損失は4億73百万円、経常損失は10億5百万円、四半期純損失は16億72百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建 築 資 材	81,246	79,089	165,258
住 宅	マ ン シ ョ ン	11,820	12,523	43,338
	一 戸 建 住 宅	4,283	4,238	9,986
	管 理 そ の 他	8,533	7,308	16,976
	計	24,637	24,070	70,302
そ の 他	そ の 他	2,997	3,145	6,112
合 計		108,880	106,305	241,672

(注) 第1四半期連結会計期間よりセグメント区分及び名称を変更しており、前第2四半期連結累計期間については、新セグメントに組み替えて記載しております。

【建築資材事業】

建築資材事業では、お取引先様に対し、「地域型住宅ブランド化事業」や「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」など国の施策に基づく事業提案等を推進するとともに、住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」を東京、名古屋に引き続き、大阪、福岡、仙台で開催し、住宅の新築・リフォーム需要の創造を図りました。また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入に伴い、住宅用の太陽光発電システムの販売強化にも努めました。

これらの結果、本事業の売上高は790億89百万円（前年同期比2.7%減少）となり、営業利益は8億89百万円（前年同期比26.4%減少）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木 材	33,161	32,276	65,757
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	48,084	46,813	99,500
合 計	81,246	79,089	165,258

【住宅事業】

マンション部門では、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市・川崎市および仙台市等に販売地域を集中させております。また、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは耐震強度 1.25 倍の「強耐震構造」による商品の供給に努めました。当第2四半期連結累計期間におけるマンションの売上計上戸数は 333 戸(前年同期比 23.3%増加)となり、売上高は 125 億 23 百万円(前年同期比 5.9%増加)となりました。

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の認定基準を上回る高性能でありながらリーズナブルな価格を実現した「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」の供給と、「パワーホーム」のノウハウを生かした復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の普及・販売活動を推進いたしました。とくに「パワーホーム」は低炭素社会に向けて国が研究をすすめる「LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅」の最高ランクの認定を宇都宮市の新築分譲一戸建住宅で取得し、東日本初として注目を集めました。当第2四半期連結累計期間における売上計上戸数は 123 戸(前年同期比 3.9%減少)となり、売上高は 42 億 38 百万円(前年同期比 1.0%減少)となりました。

管理その他部門の売上高は 73 億 8 百万円(前年同期比 14.3%減少)となりました。

これらの結果、本事業の売上高は 240 億 70 百万円(前年同期比 2.3%減少)となり、営業損失は 3 億 88 百万円(前年同期は営業利益 2 億 61 百万円)となりました。

I マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	405	434	29
そ の 他	128	9	△ 119
計	533	443	△ 90
一 戸 建 住 宅	149	144	△ 5
合 計	682	587	△ 95

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	264	331	918
そ の 他	6	2	232
計	270	333	1,150
一 戸 建 住 宅	128	123	299
合 計	398	456	1,449

II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ7億26百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ28億87百万円増加しました。また、着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ7億13百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では14億48百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結累計期間末	増 減
完成販売用不動産	8,952	8,226	△ 726
仕掛販売用不動産	18,572	21,460	2,887
開発用不動産	7,195	6,482	△ 713
合 計	34,721	36,169	1,448

【その他の事業】

その他の事業の売上高は31億45百万円（前年同期比4.9%増加）となり、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ21億52百万円減少し、1,695億24百万円となりました。販売用不動産は増加しましたが、有価証券や商品が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、1,309億51百万円となりました。借入金・社債、支払手形及び買掛金が減少したものの、流動負債「その他」に含まれる住宅事業の販売代理預り金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億29百万円減少し、385億73百万円となりました。四半期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億31百万円減少し、362億45百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、21億97百万円となりました。主な増加は減価償却費の計上6億64百万円、流動負債「その他」に含まれる住宅事業の販売代理預り金などの増加23億10百万円、主な減少は税金等調整前四半期純損失の計上13億80百万円、売上債権の増加15億81百万円、たな卸資産の増加12億66百万円、仕入債務の減少8億8百万円です。

投資活動による資金の減少は、8億20百万円となりました。主なものは、有形固定資産の取得8億54百万円です。

財務活動による資金の減少は、12億75百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少19億13百万円、長期借入れによる収入67億26百万円、長期借入金の返済による支出52億36百万円、社債の償還による支出4億50百万円、配当金の支払額3億83百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,826	36,452
受取手形及び売掛金	30,828	32,407
有価証券	5,000	—
商品	5,309	4,873
販売用不動産	34,721	36,169
未成工事支出金	462	716
その他	2,708	2,639
貸倒引当金	△56	△58
流動資産合計	114,799	113,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,901	10,984
土地	31,659	31,656
その他(純額)	1,275	1,393
有形固定資産合計	43,836	44,033
無形固定資産	514	461
投資その他の資産		
投資有価証券	7,483	6,915
その他	5,324	5,198
貸倒引当金	△279	△283
投資その他の資産合計	12,528	11,830
固定資産合計	56,878	56,325
資産合計	171,677	169,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,406	34,593
短期借入金	39,943	41,789
1年内償還予定の社債	900	900
未払法人税等	444	350
引当金	1,570	1,322
その他	9,881	12,192
流動負債合計	88,146	91,148
固定負債		
社債	1,800	1,350
長期借入金	27,173	24,905
退職給付引当金	2,209	2,220
資産除去債務	73	74
その他	11,471	11,252
固定負債合計	42,728	39,802
負債合計	130,875	130,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,479	16,479
利益剰余金	2,275	217
自己株式	△886	△885
株主資本合計	39,938	37,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	△125
繰延ヘッジ損益	5	△1
土地再評価差額金	185	185
為替換算調整勘定	△1,018	△1,051
その他の包括利益累計額合計	△787	△993
新株予約権	3	2
少数株主持分	1,647	1,683
純資産合計	40,802	38,573
負債純資産合計	171,677	169,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	108,880	106,305
売上原価	95,255	93,003
売上総利益	13,625	13,302
販売費及び一般管理費	12,982	13,776
営業利益又は営業損失(△)	643	△473
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	88	90
持分法による投資利益	1	—
その他	226	163
営業外収益合計	336	266
営業外費用		
支払利息	783	708
持分法による投資損失	—	8
その他	15	81
営業外費用合計	798	798
経常利益又は経常損失(△)	180	△1,005
特別利益		
負ののれん発生益	7	—
災害損失引当金戻入額	20	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損	—	367
特別損失合計	1	374
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	208	△1,380
法人税、住民税及び事業税	224	257
法人税等調整額	134	△12
法人税等合計	359	244
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△150	△1,624
少数株主利益	38	47
四半期純損失(△)	△189	△1,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△150	△1,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	△166
繰延ヘッジ損益	△12	△6
為替換算調整勘定	△86	△32
その他の包括利益合計	△301	△206
四半期包括利益	△452	△1,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△490	△1,878
少数株主に係る四半期包括利益	38	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	208	△1,380
減価償却費	689	664
のれん償却額	4	4
負ののれん発生益	△7	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△230	△247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86	11
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△130	—
受取利息及び受取配当金	△108	△103
支払利息	783	708
持分法による投資損益(△は益)	△1	8
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	7
売上債権の増減額(△は増加)	△343	△1,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,081	△1,266
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,830	△808
その他	770	2,310
小計	△2,034	△1,300
利息及び配当金の受取額	106	103
利息の支払額	△710	△651
法人税等の支払額	△176	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,815	△2,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△793	△854
投資有価証券の取得による支出	△38	△86
子会社株式の取得による支出	△25	—
貸付けによる支出	△561	△478
貸付金の回収による収入	498	555
その他	△40	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△820

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,596	△1,913
長期借入れによる収入	9,899	6,726
長期借入金の返済による支出	△8,917	△5,236
社債の償還による支出	△450	△450
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△0
配当金の支払額	△289	△383
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,821	△1,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	970	△4,331
現金及び現金同等物の期首残高	25,693	40,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,663	36,245

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	81,246	24,637	105,883	2,997	108,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	738	121	859	378	1,237
計	81,984	24,758	106,742	3,375	110,118
セグメント利益又は損失(△)	1,208	261	1,470	△ 4	1,465

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,470
「その他」の区分の損失(△)	△ 4
セグメント間取引消去	88
全社費用(注)	△ 910
四半期連結損益計算書の営業利益	643

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	79,089	24,070	103,160	3,145	106,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,089	95	1,185	374	1,559
計	80,178	24,166	104,345	3,519	107,865
セグメント利益又は損失(△)	889	△ 388	501	17	518

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	501
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	91
全社費用(注)	△ 1,083
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントの名称を「住宅資材事業」及び「不動産事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「建築資材事業」及び「住宅事業」に変更しております。また、「その他」に含めておりました建築工事業のうち、マンション等の内装工事などは、より事業の実態に合わせ「住宅事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。